■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標3：みんなの命と暮らしを守るまちづくり　　政策1：災害対策　　施策①：地域の防災力の強化

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
17	危機管理課	総務部	警防課	2	7,826	48	地域で活躍する防災士の数	人	50	229	167	197	326	137%	64.9%	77.0%	B	目標達成指標としている防災士の数や防災訓練実施済みの自主防災組織数については、いずれも令和５年度計画を上回った実績状況であり、今後も計画達成に向け取り組んでいく。	成果上昇、コスト維持
						49	防災訓練等を実施した自主防災組織数	組織	117	158	144.0	153.0	163	110%	89.1%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
9	1	5	地域防災対策費	防災マイスター育成事業（防災マイスター分）（重プロ）	危機管理課	令和３年度	令和７年度	一般会計	対象 市民 手段 「福岡県防災士養成研修・試験」を活用し、地域の人材発掘、育成を行う。 目的 防災士は、組織的な活動を行い、行政区内での活躍や防災マイスターへの発展を目指す。 成果 　校区及び行政区等を通じ、地域での防災活動に参加する意思のある住民に防災士資格を取得してもらうことで、取得後に組織的な活動を行い、行政区内での活躍や防災マイスターへの発展が期待できた。 【事業を活用し防災士の資格を取得した人数】 令和３年度　23人 令和４年度　26人 令和５年度　22人 上記は、重点課題プロジェクトで計上している。 また、予算は伴わないが、施策①地域の防災力の強化に資するものとして、出前講座等で自主防災組織の訓練等の活動の必要性や活動方法等を説明している。	事業で育成した防災士の数（累計）	50	76	98	120	150	163	81.7	299	311	1,189	2,850	A	防災士の育成については、概ね計画どおりだが、防災マイスターについては、候補者選定まで至らなかった。 ※防災士は、Ｒ５までの累計で98人育成。	163 164
6	2	6	農業施設整備事業費	ため池廃止事業（実計）	農地政策課	令和4年度	令和6年度	一般会計	対象 農業生産者及びため池周辺住民 手段 農業水路等長寿命化・防災減災事業による、農業用ため池を廃止する工事を実施する。 補助率　国100% 実施時期　令和４年度実施設計、令和５年度、６年度工事 目的 ため池廃止を行い、地域防災上のリスクを除去することで、農用地、農業用施設の災害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図るとともに、ため池周辺の住民生活の安全を図る。 成果 【令和４年度成果】　実施設計 【令和５年度成果】　下流水路工事の一部	整備実施箇所累計	0	0	0	1	1	1	0.0	0	4,180	6,637	21,496	E	令和５年度に予定していた工事は実施できたが、全体としては未完了のため評価はＥとした。	48

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標3：みんなの命と暮らしを守るまちづくり　　政策1：災害対策　　施策②：防災・減災基盤の整備

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
18	危機管理課	総務部	健康づくり課	3	126,614	50	情報収集・情報伝達手段の導入・維持	媒体	7	11	8	9	9	138%	100.0%	50.0%	C	情報収集・情報伝達手段については、R7年度の最終目標を上回る手段の確保を図ることができた。行政区による地区防災計画については、地区防災マップとタイムラインの作成までは完了している行政区は12行政区あり、今後計画達成に向け、地区防災計画の内容見直しも図り取り組みを強化することとしている。	成果上昇、コスト増大
						51	地区防災計画を定めた行政区の数	行政区	0	0	15.0	20.0	25	0%	0.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
9	1	3	防災行政無線等機能強化事業費	防災行政無線等機能強化事業	危機管理課	令和４年度	令和５年度	一般会計	対象 市民、行政 手段 新庁舎への移転に伴い、県防災・行政情報通信ネットワーク設備の移設及び、防災行政無線は親局の機能強化を行い移設を行う。 目的 災害対策に関係する各種防災通信システムの移設等を行うことで、新庁舎での災害対策本部機能の向上を図る。 成果 防災通信システムの移設に合わせ、防災行政無線の親局は、音声合成機能の追加やホームページやＳＮＳとの連携を行うなど、防災体制の機能強化を図った。	災害対策本部の整備率	0.0	0.0	100.0	100.0	－	100.0	100.0	0	0	111,381	0	A	新庁舎への移転に伴い、災害対応時に迅速かつ確実なシステム導入を行うことができた。	50
9	1	5	地域防災対策費	災害ハザードマップ改定事業	危機管理課	令和５年度	令和５年度	一般会計	対象 市民 手段 福岡県が令和４年度に洪水浸水想定区域の公表対象河川を増加したことにより、令和元年度に作成したハザードマップ（紙）を改定する。 目的 災害時において、市民の安全な避難等を行うためには、地域のハザード（危険）箇所を事前に把握することが重要であり、市民に対し様々な手法を活用して周知する。 成果 令和元年度に作成したハザードマップを改定したことにより、最新情報を市民に周知することができた。	ハザードマップ改定率	0.0	0.0	100.0	100.0	－	100.0	100.0	0	0	8,228	0	A	最新の情報を様々な媒体で市民への周知を行うことができ、市民一人ひとりの防災意識の向上につながった。	50 51
9	1	5	地域防災対策費	避難行動要支援者支援システム整備事業	危機管理課	令和５年度	令和５年度	一般会計	対象 市民（避難行動要支援者） 手段 災害時の避難行動要支援者の情報や個別避難計画を管理するシステムを導入する。 目的 令和５年度から避難行動要支援者名簿の避難支援等関係者への平時配布を行うことに合わせて、名簿や個別避難計画をシステムで管理することで、災害時においても適切な支援を行う。 成果 システムを導入し、適切な避難行動要支援者の管理を行うことが可能となった。	避難行動要支援者管理システムの導入	0	0	1	1	－	1	100.0	0	0	7,005	0	A	避難行動要支援者に対し、災害時の逃げ遅れ等を防ぐためのシステムを導入できたことで、要支援者対策を強化することができた。	50 51

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標3：みんなの命と暮らしを守るまちづくり　　政策2：消防・救急の充実　　施策①：消防力の強化

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
19	警防課	消防本部	予防課,通信指令課、警備課	5	101,333	52	消防団員数（実員）の維持	人	994	970	995	995	995	97%	0.0%	20.0%	C	・全国的に消防団員の担い手が減少する中、本市においては、消防団員数は970人で条例定員の97%を確保できた。しかし、少子・高齢化社会の進展等もあり定員確保は難しくなる。今後も引き続き、消防団装備の充実を図り、消防団員の確保に努めつつ、地域防災力を確保する必要がある。 ・重大違反対象物に対して、改善策に関わる積極的な指導を行い、改善率を上げることができた。今後も積極的な違反是正を行い、市民生活の安全に繋げていく。（重大違反対象物改善数　24/25対象物） ・通報から鎮火までの所要時間は、水利遠隔地となる竹藪での火災や残火処理に時間を要したことから時間短縮に至らなかった。今後も適切に車両や消防施設等の更新整備を行い、有効活用と効果的な消火活動を行うことにより、消防活動を迅速に行い、火災の規模等に左右されるところもあるが、通報から鎮火までの時間短縮に努める必要がある。 以上のことから評価 C とする。	成果維持、コスト維持
						53	重大違反防火対象物の改善率（改善件数/通知件数）	%	90	96	100	100	100	96%	60.0%				
						54	通報から鎮火までの所要時間（平均） ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	分	42	45	35	35	35	78%	0.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
9	1	3	消防施設整備事業費	防火水槽整備事業（実計）	警防課	平成31年度	令和7年度	一般会計	対象 消防水利を充実する必要がある地域及び老朽化した防火水槽。 手段 防火水槽（規模：40t級、形態：有蓋）を設置する。 目的 消防水利を充実する必要がある地域への防火水槽の設置及び老朽化した既設防火水槽の更新工事を実施し、火災による被害を軽減する。 成果 消防水利の充実を図ることで、火災による被害を軽減する。 【令和２年度実績】 ２箇所に設置（伊都の杜地区） 【令和４年度実績】 ２箇所に設置（御床地区、初地区） 【令和５年度実績】 ３箇所に設置（前原中央三丁目地区、満吉地区、野北地区）	消防水利を充実する必要がある地域に防火水槽を設置した数及び既設防火水槽を更新した数	0	2	3	3	2	13	100.0	0	14,839	23,210	18,995	A	火災時に備えて、継続的に防火水槽の整備を行い、十分な水利を確保することで、地域消防施設の充実と地域防災力の強化が図れた。	54
9	1	3	消防施設整備事業費	消防救急デジタル無線更新事業（実計）	通信指令課	令和3年度	令和６年度	一般会計	対象 消防本部消防救急デジタル無線施設 手段 消防救急デジタル無線施設の情報系、電源系及び通信系機器の更新整備を行う。 令和３年度　情報系、電源系機器の更新整備 令和５年度　通信系機器の更新整備 令和６年度　蓄電池の交換 目的 令和8年度の福岡都市圏消防救急デジタル無線共同整備完了まで、現在のデジタル無線施設を維持し、消防・救急体制の充実を図る。 成果 安定した消防・救急体制の維持 【令和３年度実績】 耐用年数を超えた機器の更新 【令和５年度実績】 耐用年数を超えた機器の更新	耐用年数を超えた機器の更新率	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	16,012	0	5,500	852	A	消防救急デジタル無線の機器を適宜更新整備しているため、安定した運用が行えている。	54

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
9	1	3	消防施設整備事業費	通信指令施設更新事業（実計）	通信指令課	平成30年度	令和7年度	一般会計	対象 消防本部通信指令施設 手段 平成23年度に整備した通信指令施設の老朽化機器及びシステムの改修更新を実施 目的 令和11年度に予定している福岡都市圏消防通信指令業務共同運用まで、現在の通信指令施設を維持し、適正な119番受信体制及び災害対応の迅速性を確保する。 成果 通信指令施設及び消防救急無線施設の更新計画に基づき、通信指令施設の改修を行い、適正な119番受信体制及び災害対応の迅速性を維持 【令和３年度実績】 通信指令施設の大規模改修 【令和４年度実績】 住居表示に伴う通信指令システム改修 【令和５年度実績】 住居表示に伴う通信指令システム改修	１１９番受信から出動指令までの平均所要時間	64	64	60	70	70	70	100.0	203,500	1,147	1,490	1,098	A	通信指令施設を適宜更新整備しているため、迅速な出動指令体制がとれている。	54
9	1	3	消防施設整備事業費	消防救急デジタル無線設備共同整備事業（実計）	通信指令課	令和4年度	令和8年度	一般会計	対象 福岡都市圏消防救急デジタル無線設備、糸島市消防本部無線基地局、火山無線基地局 手段 令和11年度福岡都市圏消防通信指令業務共同運用に備え、消防救急デジタル無線設備を福岡都市圏消防で共同整備、共同利用する。 目的 火災、救急、救助活動等の災害現場に必要不可欠な消防救急デジタル無線を、福岡都市圏消防で共同整備し、効率的な運用を図る。 成果 事務効率化、経費削減及び無線通信体制の円滑化 【令和４年～５年度実績】 基本設計業務	消防救急デジタル無線共同整備事業進捗率	－	0.00	0.25	0.25	0.69	100	100.0	－	－	403	1,529	A	基本設計業務が終了し、整備に向け計画通り実施できている。	54
9	1	3	消防施設整備事業費	消防施設空調設備改修事業（実計）（AP）	消防総務課	令和5年度	令和5年度	一般会計	対象 市民、行政 手段 消防本部庁舎全体の空調設備の改修工事を実施する。 目的 24時間体制で災害に対応する消防職員が、勤務するための適正な施設整備を行い、市民の生命・身体・財産を守る。 成果 防災施設としての機能を維持することで、災害時に市民の生命・身体・財産を守れる出動態勢を整えることができる。	空調設備の改修が必要な消防本部庁舎施設	0	0	1	1		0	100.0	0	0	70,730		A	改修が必要な消防本部庁舎空調設備の改修工事を実施し、24時間体制で災害に対応できる適正な施設整備を行い、災害時に市民の生命・身体・財産を守れる出動態勢を整えることができた。	54

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標3：みんなの命と暮らしを守るまちづくり　　政策2：消防・救急の充実　　施策②：救急体制の充実

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
20	救急課	消防本部	警備課、通信指令課	2	44,874	55	救急車の現場到着所要時間（平均） ※H30全国平均は、8.6分で増加傾向	分	7.5	8.8	7.5	7.5	7.5	0%	0.0%	50.0%	C	応急手当普及員講習の受講者については、新型コロナ感染症５類移行の影響もあり、増加に至った。一方、救急車の現場到着所要時間は短縮に至っておらず、救急要請件数の増加によるところが大きいが、５台目救急車の運用状況の精査検討や各種講習会において、引き続き救急車の適正利用を市民に伝え、理解してもらうことなどで、時間短縮につなげる必要がある。	成果上昇、コスト維持
						56	応急手当普及員講習受講者数（累計）	人	12	92	36	48	60	256%	100.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
				応急手当講習会開催事業	救急課	令和元年度	令和７年度	一般会計	対象 市民 手段 応急手当普及員講習などを定期的に開催する。 目的 市民が自ら行う救急・救命活動を促進する。 成果 増加する救急件数に対し、継続して応急手当普及員の受講者数を増やし、市民の救急に対する意識の向上を図る。	受講者数（累計）	12	18	92	36	130	60	39.1	0	0	0	0	D	新型コロナ感染症の分類が５類へ移行され、講習環境の改善により、受講者が増加した。	56
9	1	3	消防施設整備事業費	高規格救急自動車整備事業（実計）	救急課	令和５年度	令和７年度	一般会計	対象 市民 手段 ５台目の救急自動車を新規配備し、あわせて、現有の高規格救急自動車の更新事業を行う 。 目的 救急需要に対して安定した救急車運用体制を整える。 成果 救急件数は、高齢化等の理由により、今後も増加することが見込まれるため、５台目の救急自動車を新規配備し、安定した救急車の運用を図れる。 また、高規格救急自動車は使用頻度が高く、市民の生命を守るために欠くことができない車両であるため、更新基準に基づき老朽化する車両の更新を図る。	更新事業を超えない高規格救急自動車の配置数（台）			5	5	5	5	100.0	0	0	44,874	38,921	A	増加する救急需要に対応するため5台目の救急車を新規配備した。	55

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標3：みんなの命と暮らしを守るまちづくり　　政策3：防犯・交通安全の推進　　施策①：地域の防犯力の向上

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
21	危機管理課	総務部	コミュニティ推進課、環境政策課、都市施設課、学校教育課	4	29,010	57	地域での青パトや夜間巡回などへ参加したことがある市民の割合（市民満足度調査）	%	38.6	33.6	41.0	42.0	43	82%	0.0%	16.2%	E	事務事業については、概ね計画どおり達成しているが、施策に係る年度目標は犯罪内容変化に伴う件数の増加や、新型コロナによる地域活動の抑制の影響もあり未達成である。今後防犯活動への市民参加の機会充実を図っていく。	成果上昇、コスト増大
						58	新規防犯灯設置数（累計）	基	0	267	330	440	550	81%	48.5%				
						59	市内の犯罪発生件数	件	407	552	370	360	350	0%	0.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
2	1	17	防犯灯管理費	防犯灯維持事業	危機管理課	－	永年	一般会計	【対象】 市民、行政区 【手段】 ①防犯灯の維持管理を行う。電気料の支払い、防犯灯修繕（器具取替、器具調査等） ②各行政区等が支払う防犯灯電気料の一部を補助金として交付する。電気料の２/３を補助。５月分の電気料を基準とする。 防犯灯が設置されている行政区等（令和６年３月時点：165団体、行政区等が電気料を支払う防犯灯：8,536基） ③各行政区から要望される防犯灯新設について、設置の可否を判断してLED灯具にて新設する。 市内設置されている防犯灯（令和６年３月末時点：9,910基） 【目的】防犯灯の適切な維持管理を行い、防犯灯の機能が果たされる状態を保つことで、夜間の犯罪防止、交通事故防止を図る。 【成果】●夜間の犯罪防止、交通事故防止に寄与する。 【令和３年度実績】 ・防犯灯修繕　341件　・防犯灯新設　96基　・防犯灯電気料補助金：10,866,600円 【令和４年度実績】 ・防犯灯修繕　271件　・防犯灯新設　84基　・防犯灯電気料金補助金：11,127,500円 【令和５年度実績】 ・防犯灯修繕　161件　・防犯灯新設　87基　・防犯灯電気料金補助金：8,852,200円	新規防犯灯設置数（累計）	96	180	267	330	440	550	80.9	19,524	19,842	20,088	22,523	A	令和６年３月現在で市内に約9,910基の防犯灯を設置している。各行政区からの要望に応じて、防犯上の危険個所に設置することができた。	58
2	1	17	安全・安心まちづくり事業費	老朽空き家等除却促進事業（実計）	危機管理課	令和５年度	令和７年度	一般会計	【対象者】 市民 【手段】 ・そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となったり、衛生上有害となるおそれのある状態の空き家に対して、空き家の除却に係る経費の一部を予算の範囲内で補助する。 ・補助対象者：老朽空き家等の所有者、相続人等 ・補助対象物件：糸島市老朽空き家等解体撤去費補助金交付規程に規定する老朽空き家等と判定された空き家 ・補助金額：除却に要した費用の２分の１若しくは上限５０万円 【目的】 ・倒壊、部材の落下等のおそれがある危険な老朽空き家の除却を促進することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図る 【成果】 ・令和５年度補助金交付決定数　11件	除去した老朽空き家の棟数	－	－	11	10	10	30	110.0	－	－	4,959	5,000	A	令和５年度は、11棟の老朽空き家等を解体することができた。周辺住民の生活環境の悪化や犯罪発生の温床となる空き家等の発生を抑制する手段として、有効である。	59

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
2	1	17	安全・安心まちづくり事業費	安全・安心まちづくり事業（危機管理課分）	危機管理課	平成18年度	－	一般会計	対象 ①校区コミュニティ、自治会等 ②防犯関係担当職員 手段 ①市民等が自主的に行う防犯活動や交通安全活動等を支援することで地域の防犯活動や交通安全活動を活性化させる。 ②防犯関係担当職員にて、暴力追放、防犯、交通安全の啓発推進業務を行う。 （青パト活動に必要な防犯講習会の開催や青パト導入支援等） 目的 ①校区コミュニティ、自治会等の防犯についての意識向上と防犯活動の活性化を図る。 ②暴力追放、防犯、交通安全の啓発推進業務の充実を図る。 成果 地域における犯罪を未然に防ぎ、安全で安心な地域づくりを展開している。 【令和５年度実績】 ・15校区中、14校区で青パト活動を実施している。 ・青パト活動や交通安全見守り活動等に対する補助金を14校区に対し計755,000円支出し、青パト車両の車検代や保険代など維持管理費等に対して補助している。	地域での青パトや夜間巡回などへ参加したことがある市民の割合（市民満足度調査）	－	33	34	41	42	43	82.9	1,054	1,202	1,129	987	A	市民の防犯活動等への参加割合は、34%と目標には達していない。市及び地域の地道な活動により、防犯意識の向上と防犯活動の活性化を目指しており、安全安心のまちづくりに大変有効である。	57
10	1	2	安全・安心まちづくり事業費	安全・安心まちづくり事業（共済費を除く）（学校教育課分）	学校教育課	平成28年度	永年	一般会計	対象 小中学校児童生徒及びその保護者 手段 生徒専門指導員を１人会計年度任用職員として任用（旧嘱託員）。 市内小中学校の巡回や学校・警察署と連携した児童・生徒の非行防止、防犯意識の高揚などを図る。 福岡県警察本部からの推薦を受け、元警察官を任用している。 また、学校で行う安全教室の講師としても活用を行い、児童生徒の安全安心な生活環境づくりに寄与している。 目的 学校や警察等と連携し、児童生徒の非行防止、防犯意識の高揚を図り、児童生徒の安全安心な生活環境づくりに寄与している。 成果 学校や警察等と連携することで、児童生徒の非行防止、防犯意識の高揚が図られている。 安全安心な学校づくりにおいて、専門知識を有する生徒専門指導員の配置は効果が大きい。	生徒指導専門員の配置人数	1	1	1	1	1	1	100.0	0	2,740	2,834	3,376	A	計画どおり配置することができ、学校や警察等と連携することで、児童生徒の非行防止、防犯意識の高揚を図った。	57

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標3：みんなの命と暮らしを守るまちづくり　　政策3：防犯・交通安全の推進　　施策②：交通安全対策の強化

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
22	危機管理課	総務部	建設課、学校教育課	2	1,532	60	交通事故発生件数	件	351	276	320	310	300	100%	100.0%	33.3%	D	糸島市内における交通事故発生件数は減少しており、交通安全啓発の成果は見られるものの、飲酒運転検挙件数が増加している。飲酒運転に係る意識の低下がみられ、啓発活動を継続する必要がある。	成果維持、コスト維持
						61	飲酒運転検挙件数	件	13	29	0	0	0	0.0%	0.0%				
						62	支援策を活用して運転免許証を自主返納した高齢者の人数	人	420	233	460	480	500	51%	0.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																				
8	2	4	交通安全運動事業費	交通安全運動事業	危機管理課	－	永年	一般会計	対象 市民 手段 ・年４回の交通安全啓発活動を行う ・命を伝えるメッセージ展を開催し、新成人に対し飲酒運転の危険性の啓発を図る 目的 ・市民への交通安全の意識啓発 成果 ・令和４年中の糸島市内交通事故発生件数225件（前年比－24件） ・令和５年中の糸島市内交通事故発生件数276件（前年比＋51件）	糸島市内の交通事故発生件数	249	225	276	320	310	300	86.3	239	256	290	377	A	活動指標は達成しており、啓発活動の効果は出ている。しかし、交通事故件数は、令和５年度増加に転じており、今後も粘り強く啓発活動を実施する必要がある。	60
8	2	4	その他交通安全対策費	高齢者運転免許証自主返納支援事業	危機管理課	令和3年度	－	一般会計	対象 運転免許証の有効期間内に自主的に免許返納した70歳以上の市民 手段 運転免許証の有効期間内に自主的に免許返納した70歳以上の市民に対し【JRICカード乗車券】 5,000円分を１回に限り贈呈する。 目的 免許証を返納していただくことで高齢者による交通事故の発生を抑制する。 成果 ・令和４年中の交通事故発生件数　225件（前年比-24件） ・令和５年中の糸島市内交通事故発生件数276件（前年比＋51件） ・令和４年度免許証返納支援事業申請者数　270人 ・令和５年度免許証返納支援事業申請者数　233人	支援事業を活用して運転免許証を自主返納した高齢者の人数	318	270	233	460	480	500	50.7	1,590	1,350	1,242	2,174	C	令和４年中、６５歳以上の高齢者による交通事故発生件数を人口１０万人当たりに換算して、福岡都市圏１７市町で比較すると、２番目に少なくなっているため、一定程度の高齢者の交通安全意識の向上に寄与している。活動指標は、計画値を下回り、減少傾向となっているが、一定の高齢者の返納が進んだことも影響しているのではと判断している。今後も制度の周知方法や支援内容について更に検討する必要がある。	62